

with/postコロナの地方活性化 — 東京圏から地方への人の流れの創出に向けて — 概要

2020年11月17日

一般社団法人 日本経済団体連合会

目次

I. 東京圏から地方への人の流れの創出に関する現状

1. 東京圏に集中する人とその背景
2. 地方の暮らしに対する意識
3. コロナの下での居住をめぐる変化の兆し
4. 東京に本社を置く企業の状況

II. 東京圏から地方への人の流れを創出する上での課題と視点

1. コロナの下での人を惹きつける地域づくり
2. 人を惹きつける地域づくりにおける3つの視点

III. 企業などによる内発型の地域づくりの推進

IV. 政府・地方自治体への提言

1. 連携中枢都市圏構想の推進
2. 地方自治体のデジタルガバメントの実現

今回の提言の背景

わが国の持続的な成長には地方の活性化が欠かせないものの、その実現に不可欠な人の流れの創出は道半ば

コロナの拡大を背景にして変化の兆し

- ✓働き手：地方居住への関心が従来に比べて上昇
- ✓企業：働き方と事業拠点のあり方の見直し



一連の動向が直ちに東京圏への一極集中の是正と地方創生につながるとは言えないものの、わが国全体の持続可能性や強靱化の観点から
東京圏からの人の分散と地方への人の流れの創出
について議論をさらに深めるタイミングが到来

コロナの下での変化に着目し、
Society 5.0 for SDGsの視点も交え、

東京圏から地方への人の流れの創出の前提となる
地域づくりのあり方に焦点を絞って提言

人をめぐる東京圏と地方の現状

【東京圏】

高度経済成長期以降、ほぼ一貫して転入超過

人の集中の背景

- 就業機会の豊かさ
- 生活サービスなどが整った地域としての魅力

【地方】

人口の自然減と社会減による地域経済の維持・成長の制約

人の流れの壁

- 就業機会の少なさ
- 生活における利便性の低さ
- 寛容性や多様性の不足 等

ただし、地方暮らしに「関心がある」「やや関心がある」「関心とまではいかないが、気にはなっている」と回答した割合：東京圏在住者で約50%※

コロナの下での変化（人）

東京圏への人の集中に変化の兆し

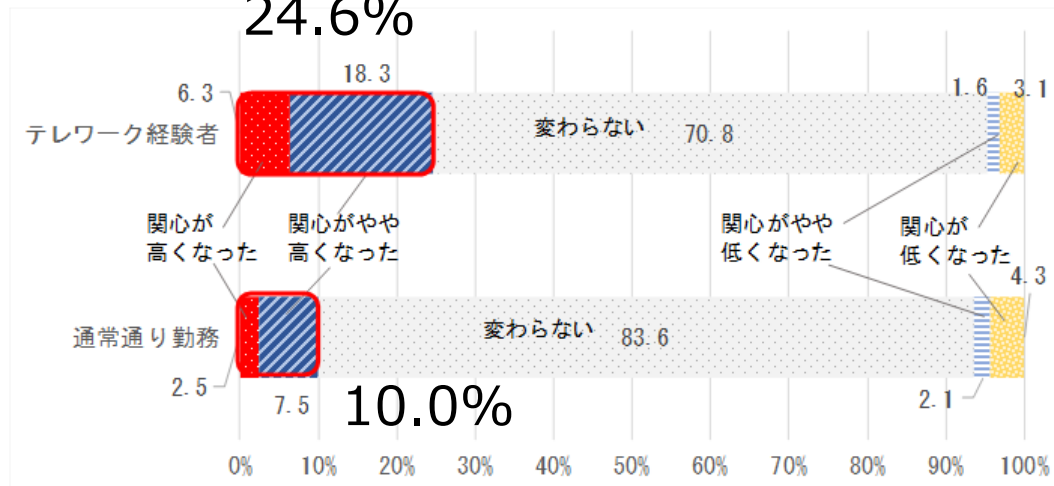
現行方式で集計開始以降初めて東京圏が転出超過に（2020年7月）

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

推察される背景

- 東京圏の過密リスクの回避
- テレワークの導入

<テレワーク経験者の地方移住への関心>

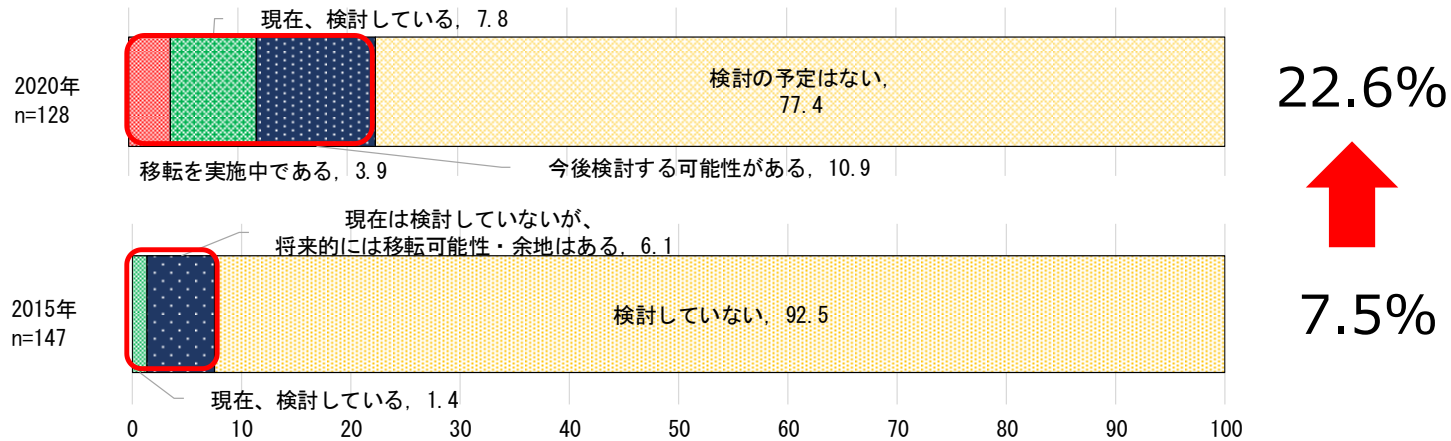


テレワーク経験者は通常通りの勤務者と比べて、地方移住への関心が「高くなった」「やや高くなった」割合が高い

コロナの下での変化（企業）

B C Pの観点から本社機能の分散等を検討する動き

<本社機能の全部または一部移転に関する検討状況（2020年8月～10月）>



（出所）経団連「東京圏からの人の流れの創出に関する緊急アンケート 調査結果」（2020年11月）

社員の東京圏以外への移住・定着に関連する取り組みを

「現在、検討中」「今後検討の可能性があり」と回答した企業

- 「テレワークの実施に必要な通信費や機材等の購入補助」（50.0%）
- 「副業・兼業の解禁や解釈の拡充」（45.4%）
- 「東京への単身赴任制度の見直し」（40.0%）

⇒一連の動きが東京圏から地方への人流れの後押しになる可能性がある

地方への人の流れを創出する上での課題

就業面で地方居住のハードルが下がりつつある中で…

「人を惹きつける地域づくり」が不可欠

(1) 働く環境の整備

- テレワークを安定的に行える通信環境の整備
- 緊急時に本社などに円滑にアクセスできる交通インフラの確保

(2) 生活環境の整備

- 医療体制や教育機会、保育の受け皿等の持続可能性の確保
- 大規模災害発生への備え

(3) 地域資源やデジタルを活かした地域づくり

- 特色を活かした賑わいのあるまちづくり
- 産業振興

人を惹きつける地域づくりににおける3つの視点

1. 地域の資源とデジタルを活かした内発型の地域づくり

地元の企業や大学等の多様な主体が大企業と連携し、地域資源やデジタル技術を活かした内発型の活性化に取り組むことが重要

2. 地方自治体の広域連携の推進

地方自治体がテーマに応じて重層的に連携し、行政サービス等の生活関連機能の充実と経済圏域づくりを図ることが重要

3. 地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の促進

組織・地域の枠を越えた情報の共有・連携・活用が不可欠であり、行政手続きの電子化や民間におけるデータを活用したサービスの提供等、官民を挙げた取り組みが重要

企業などによる内発型の地域づくりの推進

多様な主体による連携を広げることで、内発型の地域づくりを促進し、地域課題の解決や圏域全体の活性化を図ることが重要

<経団連会員企業・団体などによる取り組み（例）>

「住む」

基盤となる各種サービス・インフラの底上げ

- データ駆動型のまちづくり
- 移動の支援
- エネルギーの効率化、循環型社会の構築
- 防災・減災

「働く」

産業の振興と雇用の創出

- 地元の中堅・中小企業への支援
- 地場産業の支援
- 新産業の振興
- 雇用創出

「育む」

地域を支える人づくり

- 健康増進
- 人材の育成
- オンラインを活用した教育支援

「交わる」

域内外における人の交流の拡大

- 関係人口の創出
- 交流人口の拡大

連携中枢都市圏構想の推進

【制度概要と課題】

- 指定都市・中核都市（人口20万人以上）が社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成
 - 居住区域や経済産業をまとめる「コンパクト化」と近隣の自治体との「ネットワーク化」を図り、①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化、③圏域全体の生活関連機能サービスの向上により、活力ある社会経済を維持することが役割
- ⇔ 一方、類似の手法もあり、制度そのものが分かりにくく調整コストがかかる

【国】

- (1) 広域連携の手法の選択にあたっての支援と制度体系の再構成の検討
 - ✓ 各制度の特長や先行事例も含む効果的な活用法など、広域連携の導入にあたり地方自治体が必要とする情報の提供
 - ✓ 導入を検討するきっかけとなる必要な行政サービスのリスト化、公表
 - ✓ 分かりやすく使い勝手の良い体系への見直し
- (2) 取り組みの効果測定を踏まえた財政支援の実施
 - ✓ 圏域全体への効果の測定を前提に財政措置の内容を変動させる方式の検討

【地方自治体】

- (3) 圏域住民への理解浸透
 - ✓ 連携に対する住民の理解と意識の醸成に向けた積極的な広報

地方において、すべての施策・事務を一体的に見直し、**デジタル3原則（※）**を徹底することが必要

【地方自治体】

- ✓ 業務プロセスを含めて見直すデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- ✓ 情報システムの標準化とクラウド化

【国】

- ✓ 地方自治体における望ましいデジタル化の提示
- ✓ 地方自治体の主要な業務を処理する情報システムの統一・標準化の加速
- ✓ 専門人材派遣などの人的支援、資金的、技術的サポート

※デジタル手続法が掲げる行政手続の原則。「デジタルファースト」「ワンスオンリー」「コネクテッド・ワンストップ」により構成される。

経団連としての主体的な取り組み

政府、地方自治体、業界団体等、多様な担い手との連携を強化し、東京圏から地方への人の流れの創出に向けた機運醸成と共創・協創による魅力ある地域づくりに取り組む



地域社会・個人の主体的な参加

人口減少社会における魅力ある地域づくりには、
地域社会・個人の主体的な参画が不可欠

- 地域づくりにあたっては住民へ丁寧な説明を行い、各種の施策への理解と協力を得ていくことが必要
- 個人や企業の地元への帰属意識や愛着心を涵養しながら「オーナーシップ型」の地方活性化を目指す視点が重要
- 地域づくりを支えるコミュニティについても、行政をはじめ地域の多様な主体が一員としての意識を持って認識を共有し、構築していくことが必要